

民間競争入札実施事業 就労条件総合調査の実施状況報告
(平成22年度分)

厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課
平成23年6月30日

1 対象公共サービスの内容

就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配付(送付を含む。)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿修正に係る業務

2 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

実施期間	平成22年9月1日～23年3月31日				
実施民間事業者名	株式会社帝国データバンク				
	確保すべき対象公共サービスの質		実績		
有効回答率	目標とする水準値	上回ることとする水準値	平成23年3月31日時点	最終結果	
全体の有効回答率	78.1%	68.2%	67.4%	69.9%	
企業規模	5,000人以上	75.7%	72.7%	71.6%	73.4%
	1,000人～4,999人	79.0%	67.7%	69.7%	72.5%
	300人～999人	76.6%	67.8%	66.6%	69.4%
	100人～299人	75.7%	70.7%	67.8%	71.1%
	30人～99人	69.6%	65.7%	65.8%	67.3%

(注記事項)

- 有効回答率とは、有効回答(個票審査要領の基準を満たした調査票)数を調査客体数で除した値をいう。
- 有効回答率の最終結果は平成23年4月22日現在
- 業務委託期間終了(平成23年3月31日)時点までに、有効回答率が、上回ることとする水準値を上回らないことが見込まれたため、民間事業者において3月31日まで督促を継続実施し、4月1日～4月18日に137件の有効回答があり、その結果、4月18日時点で全体の有効回答率及び5,000人以上・300～999人の企業規模の有効回答率については、上回ることとする水準値を上回った。しかしながら、100～299人の企業規模においては、上回ることとする水準値を下回ったままであったため、4月19日に厚生労働省において15件の電話督促を実施したところ、13件の有効回答が得られた。これらの活動により、最終的結果としては、全体及びすべての企業規模別の有効回答率で、上回ることとする水準値を上回った。
- 3月11日に東日本大震災が発生したため、大震災直後の東日本への電話督促を控え、西日本中心に電話督促を実施した。状況を見つつ東日本への督促数を増やしていったが、直接の被災地域でない企業においても関連企業が被災するなど、何らかの形で震災への対応に追われている企業が多く、電話督促を実施しても状況が落ち着いてからの返送検討という回答に留まるが多かった。このような状況は業務委託期間終了までの有効回答獲得に少なからず影響を与えたと考えられる。また、3月31日までの督促継続と4月に入ってからの有効回答の獲得数については上記3のとおりである。
- 有効回答率目標のほか、本業務を実施するに当たって調査結果の質を確保するため、以下の対応を行うこととしているが、民間事業者からの報告資料等により適正かつ確実に実施されていることを確認した。
 - 本業務の実施に当たり、実施要項で示す各工程ごとに民間事業者が策定し、予め厚生労働省と調整した作業方針、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。
 - 照会対応業務においては、調査票の記入等に関する照会があった場合に、厚生労働省が貸与する照会対応事例集に沿って対応すること。

3 対象公共サービスの実施に要した経費

実施期間	平成22年9月1日～23年3月31日		
実施民間事業者名	株式会社帝国データバンク		
支払額		平成22年度	21,000,000円
(参考)契約金額		(2か年分)	42,000,000円